

平成22年度の決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:齋藤貞夫)は、本日開催いたしました取締役会において、平成22年度(平成22年4月1日~平成23年3月31日)決算のとりまとめをおこないました。

詳細につきましては、別添の「平成23年3月期決算短信(非連結)」をご覧ください。



平成 23 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 23 年 5 月 27 日

会 社 名 北海道国際航空株式会社
 代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）齋藤 貞夫
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 企画部担当 （氏名）丸山 泰司 TEL (011) 252-5533
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 27 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 23 年 3 月期の業績（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	38,219	9.3	1,789	303.7	1,740	239.5	1,086	82.5
22 年 3 月期	34,962	8.8	443	△34.8	512	△28.7	595	77.8

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
23 年 3 月期	23,364	78	—	—	15.3	11.7	—	—	—	—
22 年 3 月期	12,804	44	—	—	9.8	4.4	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 23 年 3 月期 ー百万円 22 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23 年 3 月期	17,355	—	7,558	—	43.6	—	162,552	04
22 年 3 月期	12,326	—	6,642	—	53.9	—	142,847	85

（参考）自己資本 23 年 3 月期 7,558 百万円 22 年 3 月期 6,642 百万円

2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金		配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	期 末	年 間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	2,500 00	2,500 00	116	10.7	1.6
22 年 3 月期	1,500 00	1,500 00	69	11.7	1.2

3. 平成 24 年 3 月期の業績予想（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 平成 24 年 3 月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから未定としております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	46,501株	22年3月期	46,501株
② 期末自己株式数	23年3月期	－株	22年3月期	－株

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、政府による景気対策効果や個人消費の持ち直しもあり、緩やかではあるものの回復基調でありましたが、依然として雇用情勢に改善が見られず、デフレ傾向や円高の継続など、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況下にありました。

とりわけ、平成23年3月11日に発生した未曾有の大震災及び原発事故により、被災地では甚大な被害を受け、全国的な自粛ムードも漂うなど経済に与える影響も多大なものとなりました。

航空業界では、長引く景気低迷から緩やかながら幾分脱した感もあり、中国・韓国を中心とした訪日旅客の増加や羽田空港新滑走路の供用開始に伴う国際航空路線ネットワークの拡充等、明るい基調で推移したものの、格安航空会社（LCC）参入による競争環境の激化や原油価格が高めに推移したことに加え、東日本大震災に伴う需要低迷など、国際線・国内線を問わず業界全体が厳しい状況にありました。

このような厳しい環境下におきましても、当社は平成23年3月27日、「帯広－東京」線を当社10番目の路線として開設し、さらなる事業規模の拡大を図ってまいりました。

なお、当社は「2007～2010年度中期経営計画」の最終年度として、全社員が一丸となって各施策の着実な遂行に努めてきたところですが、平成22年12月24日には、新たに『独自のビジネスモデルの確立と航空ネットワークの拡充により、「選ばれるエアライン」へ』をスローガンとして、「基本品質の維持・向上」「商品競争力・営業販売力の強化」「企業体質の強化」を主要施策とした「2010～2013年度中期経営戦略」を策定いたしました。

加えて、これまでリース機材でありましたボーイング767型航空機1機につきましては、平成22年5月に自社保有機として購入し、コストの低減とキャッシュ・フローの改善を図りました。

安全面については、創業以来の無事故を基盤としつつ、安全を絶対的の使命とし、社員への計画的な安全教育や経営トップによる全基地への安全巡回、現場社員との直接対話（ダイレクト・トーク）等、いっそうの安全文化の醸成と安全意識の高揚を図る活動を積極的に実施いたしました。

営業面については、価格競争力のある運賃設定を行うとともに、きめ細やかで戦略的な座席コントロールにより、収入の最大化に努めました。

とりわけ運賃においては、平成22年4月搭乗分より空席連動型運賃「DOバリュー3」「AIRDOスペシャル28」を導入するとともに、同年10月より「北海道発往復運賃」「AIRDOスペシャル28往復運賃」を導入し、マーケット変化に対し柔軟性を持った運賃にて、よりお客様がご利用しやすい体系の構築に努めました。

また、平成22年12月25日には小松空港就航1周年と小松市制70周年を記念して、当社初となるチャーターフライト「2010 クリスマス ロマンチックフライト」を実施し、大変ご好評を

頂きました。

なお、Web会員サービスである「My AIRDO (マイ エア・ドウ)」の会員数は、当事業年度末現在で約23万7千名となり、前事業年度末から約8万2千人増加しました。

機内サービス面については、フリードリンクサービスを継続するとともに、引き続き「北海道」にこだわった質の高いサービスを提供するなど他社との差別化を図ることで、お客様のより楽しい空の旅を提供することに努めました。

社会貢献活動の面については、運航乗務員・客室乗務員・整備士の各社員自らが講師となって「エア・ドウ航空教室」を就航各地で引き続き開催し、参加頂いた地元の小中学生やご家族の方々及び関係者の皆様に大変ご好評を頂きました。

東日本大震災に関わる支援活動については、被災地へ就航する航空会社として日本赤十字社北海道支部を通じて義援金を寄贈したほか、社員による義援金の募集も行いました。

加えて、「札幌－福島、新潟」への臨時便を運航するとともに、「支援物資の輸送協力」「救出・医療支援者の輸送協力」を実施いたしました。

当事業年度における当社の運航実績は、就航率は98.1%（前年同期98.8%）、定時出発率は90.4%（前年同期92.7%）、提供座席数は2,206千席（前年同期比2.4%増）となり、旅客数は1,697千人（前年同期比8.2%増）となりました。座席利用率は、路線の平均で76.8%（前年同期72.7%）となりました。

営業収入は、航空各社との競争激化はあったものの、景況改善や新運賃体系・イールドマネジメントの相乗効果から旅客数増加が図れたことや平成21年11月開設の「札幌－福島」線、「札幌－富山」線及び「札幌－小松」線の通期化などがあり、コードシェアによる座席販売収入を含め、38,219百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

事業費については、運航便数の増加による直接運航経費の増加や原油価格が比較的高めに推移したことによる航空燃料の増加がありましたが、航空機の自社保有化によるリース料の減少や円高の進行などにより、33,601百万円（前年同期比5.9%増）となりました。販売費及び一般管理費については、既存経費の効率化に努めた結果、2,828百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

この結果、営業利益は1,789百万円（前年同期比303.7%増）、経常利益は1,740百万円（前年同期比239.5%増）、当期純利益は1,086百万円（前年同期比82.5%増）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度	備考
「札幌－東京」線	73.5%	80.2%	
「旭川－東京」線	70.1%	69.4%	
「函館－東京」線	78.1%	77.1%	
「女満別－東京」線	70.0%	75.4%	
「帯広－東京」線	—	64.3%	平成23年3月開設
「札幌－仙台」線	63.2%	76.2%	
「札幌－新潟」線	78.8%	69.5%	平成21年4月開設
「札幌－福島」線	51.6%	55.7%	平成21年11月開設
「札幌－富山」線	71.2%	75.2%	平成21年11月開設
「札幌－小松」線	77.7%	75.3%	平成21年11月開設
路線の平均	72.7%	76.8%	

(注) 座席利用率は当社販売分を表記しております。

(2) 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、2,997百万円であります。

その主なものは、ボーイング767-300ER型航空機1機の取得2,886百万円であります。

なお、当事業年度において、オペレーティング・リースによりボーイング737-500型航空機を1機導入いたしました。

(3) 資金調達の状況

当事業年度中に、上記(2)に記載した設備投資資金として、金融機関より長期借入金として2,000百万円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

平成23年度における我が国経済は、東日本大震災の影響による消費動向の変化、原油価格が高水準で推移していることや為替レートの変動等から、景気の先行きの不透明感は以前にも増して顕著なものとなっております。

航空業界においても、出張・旅行の取り止め・自粛による航空利用者の減少や航空燃料の購入単価のさらなる上昇など、経済情勢が業績に与える影響は大きく、経営環境は厳しさを増すものと見込んでおります。

このような状況の下、当社としましては、公共交通機関としての使命を果たすとともに、安定的に利益を生み出せる企業、チャレンジできる企業へと成長するため、平成22年12月に策定した「2010～2013年度 中期経営戦略」を着実に遂行してまいります。その中でも、今年度においては、特に以下の3点を重点課題として取り組んでまいります。

①収入基盤の構築

- ・これまでに導入してきた新運賃体系を効果的に活用し、価格競争力を維持しつつ収入を確保するとともに、伸長する「ダイナミックパッケージ」市場への販売チャネルの拡大等により営業販売力の強化を目指してまいります。
- ・運航における基本品質の維持向上を図ることに加え、これまで以上に独自色を持ったサービスの提供を行うこと等により、お客様満足度を追求し、商品競争力の強化に努めてまいります。

②生産性の向上と費用構造の改善

- ・柔軟性のある生産体制を確保しつつ費用構造の改善を行うため、自社業務範囲の拡大や提携先のリソースの有効活用を図り、業務運営体制の適正化に取り組んでまいります。
- ・業務運営体制の見直しに合わせ、情報通信技術を積極的に業務に活用すべく環境整備を行い、業務の効率化、生産性の向上を図ってまいります。また、組織間、従業員間の連携強化に取り組むことで、業務の相互補完と課題解決力の向上を実現し、さらなる業務改善を推進してまいります。
- ・燃料効率の良い次世代型機の導入に向け、全社を挙げて諸準備を進めてまいります。

③企業の社会的責任（CSR）

- ・当社の絶対的使命である安全については、それを堅持することはもちろんですが、国際的な認証の取得に向けた取り組みを加速し、より高い水準での安全管理体制を構築してまいります。
- ・「安全運航と基本品質向上への取り組み」、「健全で透明性の高い企業経営」等を柱としたCSR活動に取り組んでいくとともに、社員一人ひとりが社会的課題を意識しながら業務に取り組む環境整備を推進してまいります。

2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 23 年 3 月 31 日	増 減
【資産の部】			
I 流動資産	8,912	11,858	2,946
現金及び預金	3,827	5,151	1,324
営業未収入金	957	872	△85
有価証券	2,771	4,305	1,534
原材料及び貯蔵品	101	97	△4
前渡金	1	5	4
前払費用	427	402	△24
繰延税金資産	91	195	104
未収入金	427	393	△33
デリバティブ債権	273	328	54
その他	34	107	72
II 固定資産	3,414	5,496	2,082
1 有形固定資産	427	2,965	2,538
建物	137	128	△9
構築物	9	—	△9
航空機	—	2,555	2,555
航空機材	89	103	13
車両運搬具	56	82	26
工具器具備品	41	56	14
建設仮勘定	91	—	△91
その他	—	38	38
2 無形固定資産	136	105	△31
商標権	1	1	△0
ソフトウェア	128	97	△30
その他	6	6	0
3 投資その他の資産	2,850	2,425	△424
投資有価証券	—	526	526
破産更生債権	95	95	—
長期前払費用	140	96	△44
敷金保証金	2,557	1,499	△1,058
繰延税金資産	151	301	149
その他	0	1	1
貸倒引当金	△95	△95	—
資産合計	12,326	17,355	5,028

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 23 年 3 月 31 日	増 減
【負債の部】			
I 流動負債	3,005	5,520	2,514
営業未払金	2,075	3,093	1,017
1年内返済予定の長期借入金	—	250	250
リース債務	—	5	5
未払金	406	668	261
未払費用	249	474	224
未払法人税等	189	755	566
前受金	3	3	0
預り金	80	108	27
その他	—	161	161
II 固定負債	2,678	4,276	1,597
長期借入金	—	1,500	1,500
リース債務	—	26	26
退職給付引当金	206	237	30
役員退職慰労引当金	20	19	△1
航空機材整備引当金	2,451	2,492	41
負債合計	5,683	9,796	4,112
【純資産の部】			
I 株主資本	6,479	7,496	1,016
資本金	2,325	2,325	—
資本剰余金	947	947	—
その他資本剰余金	947	947	—
利益剰余金	3,206	4,223	1,016
利益準備金	62	69	6
その他利益剰余金	3,143	4,153	1,009
繰越利益剰余金	3,143	4,153	1,009
II 評価・換算差額等	163	62	△100
繰延ヘッジ損益	163	62	△100
純資産合計	6,642	7,558	916
負債純資産合計	12,326	17,355	5,028

3. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	
I 営業収入	34,962	38,219	3,256
II 事業費	31,722	33,601	1,879
営業総利益	3,240	4,618	1,377
III 販売費及び一般管理費	2,797	2,828	31
営業利益	443	1,789	1,346
IV 営業外収益	133	64	△69
有価証券利息	3	7	4
外国税還付額	15	—	△15
受取補償金	59	12	△47
受取手数料	14	14	—
補助金収入	—	22	22
その他	40	7	△32
V 営業外費用	64	112	48
支払利息	—	24	24
為替差損	64	85	21
その他	0	2	2
経常利益	512	1,740	1,228
VI 特別利益	65	—	△65
移転補償金	65	—	△65
VII 特別損失	19	9	△10
固定資産除却損	19	9	△10
税引前当期純利益	559	1,731	1,172
法人税、住民税及び事業税	317	892	575
法人税等調整額	△353	△247	106
当期純利益	595	1,086	491

4. 輸送実績

	前事業年度 自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
旅客数 (人)	1,568,656	1,697,234	108.2
座席キロ (千席キロ)	1,969,091	2,013,231	102.2
旅客キロ (千人キロ)	1,431,835	1,545,559	107.9
利用率 (%)	72.7	76.8	4.1 ポイント増
運航便数 (便)	17,810	19,417	109.0

(注) 旅客数、座席キロ、旅客キロ、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。